

日刊 石油通信

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目5番17号 町田ビル2階

TEL 03(6262)6381(代表) FAX 03(3273)3070

購読料 月15,000円(消費税込)

株式会社 石油通信社

土日祝 休刊

編集兼発行人 永野正己

2026年9月7日(月曜日) No.18415

◎ ミディアム、ヘビーは引上げ

サウジ、10月積原油OSP

◎ 航空業界は義務量超えるSAFは導入しない

JPEC、欧州のバイオ燃料市場動向で報告

◎ レギュラー▲13.1%、ハイオク▲16.3%

お盆の高速SS販売、低気温・節約志向高まる

◎ 自動車用販売は、ホルムズ封鎖で乱高下

1-6月潤滑油、ガソリン油は▲1.1%

○ 原油油種別輸入(2026年7月)

◎ ニュース・フラッシュ

○ ENEOS/日本製紙、第2世代バイオEで実証

○ INPEX、千葉・柏に研究開発拠点新設へ

○ 10月にCOSMOエコ基金日帰りエコツアー

○ 9月5日締めTTS、159.98円

○ 9月1週平均TTS、159.90円

航空業界は義務量超える SAF は導入しない JPEC、欧州のバイオ燃料市場動向で報告

カーボンニュートラル燃料技術センター（JPEC）はこのほど、ホームページに賛助会員・購読者限定レポート「欧州のバイオ燃料市場動向」を掲載した。JPEC では 5 月から報告などを有料化している。

最新のレポートによると、欧州では、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて輸送部門の脱炭素化政策が本格化しており、バイオ燃料市場の形成が着実に進展。2025 年 1 月からは航空分野を対象とする ReFuelEU Aviation および海運分野を対象とする FuelEU Maritime が施行され、SAF（持続可能な航空燃料）の供給義務化や船舶燃料の GHG（温室効果ガス）排出削減義務が開始されたと分析。

さらに EU の再生可能エネルギー指令（RED III）も各国で法制化が進められており、輸送部門における再生可能燃料利用拡大の枠組みが整備されつつあることから、欧州におけるバイオ燃料需要は、2030 年に 2025 年比約 60 % 増、2050 年に約 110 % 増となると予測されており、特に短期的には RD（再生可能ディーゼル）の需要拡大が期待されるほか、エタノールや FAME（脂肪酸メチルエステル）についても燃料への混合率上昇を背景に需要増加が見込まれていると指摘している。

さらに長期的には、EV（電気自動車）の普及によって道路輸送向け燃料需要が減少すると分析。航空分野では SAF 供給義務の段階的引上げによって需要が大幅に拡大し、2050 年には欧州のバイオ燃料需要の半分以上を SAF が占める可能性があるという。

一方、欧州のバイオ燃料市場は政策によって需要が創出されている段階であり、自律的な市場拡大には依然として多くの

課題を抱えていると指摘。最大の課題はコストで、SAF は化石由来ジェット燃料の 2 ～ 8 倍の価格水準で航空会社にとって大きな負担となる。航空業界では燃料費が総コストに占める割合が高く、追加的な燃料コストを吸収できる余地は限られているため、多くの関係者は義務水準を超えて自主的に SAF 利用が拡大する状況にはないとの認識を示していると報告。

他方で SAF は制度設計上の課題も指摘されており、将来需要の不確実性や物流上の混乱を招く可能性があり、これが生産設備への投資判断を難しくしているほか、EU 域内より域外の方が価格が安ければ、政策の効果が十分発揮できない可能性があるとも指摘しており、EU 域外での供給依存度が高まることへの懸念や、RED III で規定される要件が厳格・複雑で事業者の投資判断が難しくなったり、バイオ燃料の供給インフラが不足したりすれば、市場拡大の制約要因になると指摘している。

EU では 2027 ～ 2028 年に関連制度の制度見直しが予定されており、EU の次期再生可能エネルギー指令（RED IV）の議論も本格化する見込みで、産業界からは SAF 導入目標や罰則の見直し、価格支援策の強化、持続可能性要件の明確化と柔軟化などが求められると指摘している。

報告書では、欧州のバイオ燃料市場は政策によって確実な需要基盤が形成されつつある一方、持続的な拡大にはコスト負担の軽減と投資促進策が不可欠である都市的。次世代燃料の普及と欧州産業の競争力維持を両立できる制度改正が行われるかが大きなポイントになると指摘している。